

第1回「岐阜を動かす」若手職員プロジェクト会議 会議概要

- 開催日時：2018年8月7日（火） 14：30～16：30
 - 開催場所：岐阜市役所 本庁舎3階 市長応接室
 - 会議テーマ：こどもファースト（子どもや子育てに関する分野）に関する施策事業案について
 - 出席者：市長
〈若手職員プロジェクトチーム〉
野中脩平、加納聖丈、杉本昭一、尾関直子、鈴木麻衣子、大野晃史
〈庁内関係部局〉
教育長、企画部長
〈招聘者〉
池田昌人氏（ソフトバンク株式会社）
中宅間昭子氏（株式会社電通）
 - 公開の可否：公開
 - 傍聴者の数：2名
 - 議論要旨：下記の通り
-

■開会

■市長あいさつ

本日は大変暑い中、若手職員プロジェクトチームの会議にご参集いただき感謝する。有識者の皆様方には、こうして私どもの招きにお応えいただき、また、私、職員にそれぞれご専門の立場から率直なご意見をいただけることに感謝する。

若手職員プロジェクトチームをつくり、率直な意見を出してもらっているのも、私なりにもいろいろと思いがあってのことである。まず、私と同じ世代である彼らが、日ごろ市役所の職員として働いている中で問題意識を持ち、それを実際に解決していくためにはどんな政策を出しているだろうか、具体的に今回、時間と労力をかけ、政策をつくり上げる、そういう経験を積んでほしい。

さらには、2040年、なかなか大変な時代を迎える中であって、私も彼らも、ちょうど50

代、いわばこの市政において中心的な役割を幹部として果たしていく、そういう世代になっている。そういう意味では、今の政策というのが、この2040年に向けて、20年先に今何をやるべきか、今どういう問題意識を持ってこの時代を迎えていくか、そういったことを自らの経験と心と、もちろん頭も使って考えてもらう。実際に非常にいいアイデアについては、来年度の、新年度の事業として予算もつけながら実施してみようと思っている。当然政策として出すからには、結果のフィードバックもある。しっかりフィードバックしてもらいながらという機会を今回ぜひ経験してほしいと思い、彼らに特段に集まっていただいて議論を深めていただいている。

来年度予算として出すときに、各担当の部長をはじめ、皆さんなるほどと唸るようにまでしてもらえればありがたい。せっかくのチャンスであり、どれだけ市民の皆さんに影響があつて、成果を出していけるかということも意識をしながら予算づくりをやろうと言っている。そのような1つの機会を若手中心に、また、岐阜市という組織全体もこの世代から盛り上げていってほしい。

■ 招聘者紹介（事務局から紹介）

■ プロジェクトチームメンバーの紹介（事務局から紹介）

■ 意見交換

● 施策の方向性について

（若手職員プロジェクトチームメンバー（以下：若手職員PTメンバー）から説明）

● 施策事業案について

【子ども】

- ・スタディクーポンの導入（若手職員PTメンバーから説明）
- ・ファイナンシャルプランナー（FP）を活用した人生プラン作成（同）
- ・プロジェクト型学習（PBL）の実践による岐阜未来人財育成（同）

○ 招聘者

スタディクーポンに関して、目的を明確にしたお金の使い方としては、明確にその支援を受ける方に届けられるポイントからしても非常にいい内容である。今回は塾に絞って提案しているが、例えば基礎学力のような、基礎を徹底することによってこの子たちの具体的格差が埋まっていくのか、それとも受験のような、ある目的に対しての塾なのか、内容についてはもう少しジャンルを絞るなどをして、成果が見えやすくすることは1つのポイントである。結果として目標に掲げ

ているような具体的格差の埋まったKPI、目標に対する数値のギャップなども、例えば基礎学力であれば、何らかの点数で表現するだとか、幾つかの手法が用いられるのではないかと。

お金集めについて触れているが、クラウドファンディングも非常にうまく実施されている団体もある。特に市民の方、一般の方からお金を集める場合には、より多くの窓口を開いたほうが効果が高いということは実績の中でも把握している。例えば一般のインターネット寄付を使うものであるとか、もちろん口座に直接振り込んでもらう方法、あとは、企業などの例えばユーザーに告知をしてもらうなど、そういった連携の仕方など、さまざまな接点について、これは拡大を考えて方がいい。

2つ目、ファイナンシャルプランナーの案について。東北で似たような活動をしている団体があるが、今回の提案と違って、大人の生き方、こういう生き方があるということ学ぶ機会を徹底的に高校生に提示している。特に貧困家庭においてはさまざまな課外活動を制限されている事例が多く、どうしても視野が狭いということが想定される。生き方の学びとセットで、こういったお金の使い方、人生に対するお金の必要性を学ぶ、この両方がセットになった事例というのは、少なくとも私は全国の事例でも見たことがない。これは岐阜市が多分最初のキャリア教育のモデルになるのではないかと。

今回お金の話や人生の話になっているが、自己肯定感や、子どもたちへの変化の尺度については、満足度だけではないポイントを入れると良い。実施直後の満足度は高いが、時間がたつと忘れ去られてしまう。1カ月、数カ月たった後にどこが定着したか、満足度、自己肯定感、その他を含めてアンケートを再度とるなどの工夫をすると良い。

最後にPBLについて。当社の東日本大震災の復興支援のプログラムにもあり、今年で約800名が経験して、地元で課題の解決に当たっている。ポイントになるのが、その子どもたちがどんな大きなことをやったかではなくて、それをどう経験したかという、経験の素地、何を経験したかのほうが実は大切である。課題があつて、それに対してジャストアイデアで、こういう解決策があることまでは大体思いつくが、それを企画書にして、提案をして、承認を得て、実行して振り返る、この一連の流れを経験するのは実は非常に難しい経験。PBLはそこが経験できる非常に有益なポイントである。

最初に中学生の募集や説明会と書いてあるが、まずはそのプロジェクトを起こすやり方のような学びもセットで提供することによって、子どもたちが自分のアイデアを具体的にしていく、そのプロセスそのものを経験できる、そういう大前提をつくってあげるといい。子どもたちが経験すると、顔ががっとな変わって地元のことが大好きになる。

○招聘者

最初に、スタディクーポンの導入について。目的について、いわゆる日ごろの学習のフォローの効果なのか、あるいは中学3年生になって、これから先受験をしていこうと思う子どもにとっての受験指導のフォローなのかで、目的が変わってくる。まずは所得が低い世帯の子どもが勉強する目的が見えないとか、あるいは日々の学校の勉強についていけないとか、家庭の環境もいろいろある。そういったところをフォローするというのがもし目的であるならば、必ずしも塾に限らずとも、例えば月に980円でいろんな授業が見放題みたいなサービスもあり、そういったサービスを利用するときの支援だと、もっと広く、おそらく大勢の子ども、500人ぐらいだったらいけるかもしれない。必ずしもそこに、塾という場所に行かなければならないかというあたりにはいろいろ考え方はある。それによっては支援の仕方がもっと広がっていく。あとは、経済的下位にある中学3年生が、自分の将来が見えなくなっている場合もあるかもしれない。その場合は、学校に行って勉強することだけがおそらくお金を得る手段でもないかもしれない。例えば自分の好きこそ物の上手なれ、何か趣味的なものを活かして職業を、美容師になるのもいいし、いろんな方向観があると思う。そのときに、学習に限らず、習い事や美容学校に行くような補助なども、中学3年生から高校生になる段階ではある気もした。パウチャーの設定の仕方かもしれないが、使用目的を学習に限らなくてもよいと思う。

就学援助制度の対象者となると、校長先生が申し込む場合と、親自身が福祉事務所に行って窓口で申し込む場合とでは違うと思う。要はそこで告知などをどうするのかという問題と、受給者の側として気になるのは、親の申し込みへのハードルの部分もあると思う。例えば文京区の子ども宅食コンソーシアムの例では、親自身がLINEで申し込んで、証明書みたいなものを出して申し込めるシステムもあり、申し込みのしやすさも考えると、おそらく支援の幅も広がる。かつ、岐阜市のこのやり方が、広く皆様にとってすごく新しい試みだと思っていただける。

2つ目のファイナンシャルプランナーを活用した人生プランについて。今、キャリア教育などはすごく発達し、テーマにもなっており、すごくいい目のつけどころである。ただ、中学生が具体的にこういうステップで生きていこうと思っていけばいいが、そうでない場合に、急にお金のお話をされても戸惑ってしまうかもしれない。そのため、キャリアコンサルタントの資格を持っているFPを準備できると、一緒にキャリアプランも考えながら、例えばこういうステップでお金がかかること、あるいはこういうことで将来収入を得ることができるみたいな話もしてもらえるかもしれない。そういった選び方も工夫の1つである。中学生の場合、自分の先々の人生のプランニングはとても考えていない。具体的に高校とか大学に向かうに当たって、例えば助成とか、自分の生活の中で、お金のかからない大学の進学の仕方とか、そういった具体的なやり方、救済プランみたいなことのアドバイスがあると、あまり長い人生というよりは、そういうところでア

ドバイスをするとうい。今回、まず学習教室に行つてということだが、一度その場にこういつた人生もあるよというやうな何か先輩からのアドバイスを聞けるやうな場があつた上で、その次の回に、じゃ、自分だつたらというプランを持つた上で話を聞く、2回、3回ステップを踏むと、中学生自身もちよつと先が見えるという、そういつたものはあつたほうが良い。

プロジェクト型学習の未来人財について。自己肯定感も話題でもありすばらしい視点である。私自身も広告小学校というプログラムを作つている。当社のCSRだが、小学校に行つて実際子どもたちに課題を考えさせるプログラムである。その中で一番重要なのが、子どもたち自身がわくわくして取り組んで、その結果できたという達成感をつくれるプロセスになることである。中学生マイプロジェクトの実践前に、ゼロ次という段階で、子どもたちがまず目標として自分は何を考えたらいいだろうというひな形になるやうな、岐阜市から出た先輩で、いろんない活躍をされている方のお話を伺える機会があつた上で、じゃ、君だつたらどういつた人生を考える、一度そういつたステップを踏んだ上で、じゃ、自分は何をやろうかと立ち戻れる。何かそういつたステップを踏んだほうが課題観を考えやすい。いきなり何か考えてごらんと言われても難しく、そういつたステップがあつたほうが良い。あとは、いろんない大学の先生の意見を伺うとか、生き方のアドバイスをいただくとか、いろんない視点があると思うが、何かステップが1つあつたほうがおそらくプロジェクトが進みやすくなる。

また、このサポートチームの組成にも関わるが、プロジェクトそのものが各それぞれ個人個人で、はい、考えよ、はい、やつてというよりは、おそらくある程度の課題観に応じて、もしかしたらチームで取り組んだほうが良いかもしれない。筋道が見えないまま、自分で悶々として、本当にこれでいいだろうかと思つたままやるよりも、ある程度チームになつて解決するほうが子どもたちは発展する。サポートチームは、その分野の詳しい方や、そういつた大人に関連する方のほうがアドバイスもしやすく、その方の啓発にもなり、さらによいものになるのではないか。

○関係部局

大変インスピレーションをいただいた。貧困の連鎖をどう断ち切るかというのが1つの大きなテーマである。日本財団が、経済格差と学力が広がっていくのは小学校3年生、4年生からだというデータを出していた。それは我々の研究と合致しており、学習時間と学力の差が出てくるのはやっぱり小学校4年生から。3年生までは家庭の学習時間と学力の相関性はない。じゃ、あるのは何かというと、勉強に取り組む姿勢である。決まつた時間に決まつたところに座つていつた、それができる家庭とできない家庭が3年生までにあつて、その後、4年生からそれは差があつて広がっていく。

無目的にお金を入れて、例えば所得補助をしても、それによつて学力が伸びたというデータは

世界的にどこも研究テーマとしてはない。ただ、提案があったように、バウチャー制度的に、目的別にお金を入れたら成績が伸びたのは、それは明らかである。それも我々の研究だが、事業者と連携して、タブレットを中学校に貸して学習させた。見事に成績が上がったのは低位と中位の子だった。上位の子はもう塾に行ったりしてルーチンが決まっているから、タブレットが入る余地がなかったが、低位と中位の子の中で成績を抜群に上げた子たちはどういう学びをしていたかというと、できなかった問題をできるようにした。何回繰り返したかじゃなくて。昔子どものころ、計算ドリル、漢字ドリル、何回やってきなさいという宿題が出た。あの学びは全く学びとして成立しなかったことが分かり、自分で一度やって、できなかった問題をもう一度やってみることができた子の成績が上がった、最後までやり切った。それを小学校3年生までにきちんと習慣をつけ、自分で丸打ちができて、できなかったことをできるようにするという学びの仕方が身についた子が、4年生から成績の差がぱっと出ている。残念ながら貧困家庭にはそれをやる機会がないというかゆとりがなく、そこを補充する仕組みが必要である。それがファイナンシャルプランナーかもしれないし、地域の人かもしれないが、親の経済力は確かに大変子どもの学びに相关性があるということはデータも証明している。

それよりもさらに関係あるのは親の接し方である。貧しい家庭であってもいいパフォーマンスを出す子や、当然逆の子もいるわけで、それは親の接し方の何かということについては大体分かっている。さらにおもしろいのが、地域の教育力は、親の接し方がまずかったとしても、それを補う力があるということである。つまり、誰に愛されたかというのは非常に重要であり、親から子どもに対して愛情がいっぱいあることは大事なことだが、多くの地域の人たちや、子どもを大切にしようと思う人たちの言葉がけや大切であるというシグナルの総量が、もしかしたら親の愛情よりも大きな力を発揮する場合があるということもデータの的に分かっている。そういう意味で、マイプロジェクトみたいなことで、大人が入ったり地域の人が入ることによって、それから、さっきのロールモデルとなるような人たちが子どもに接するようなことを意図的にこの岐阜市でやることによって救われる子どもというのは非常にあると思う。そうした意味づけの中で1つずつの施策というのが生きてくるだろうなと思って私は伺っていた。

○市長

今の話の続きだが、高校生が企業や地域とつながりを持つという記事を見て、文科省もいいことを言うと思って見ていた。中学生からという発想はさすがだなと思う。確かに高校生になってからもそうだが、そもそもどんな高校に行こうかなど、いろんな問題意識を持つのは中学生である。そういう時から経験を踏んでいたり、地域や企業とつながってみたり、自分たちのまちのことを考える機会があるのは、人生プランを考える上でとても大事なきっかけ、いい学びである。

また、スタディクーポンの配付をしようという500人と、学習支援教室を利用している40人程度というのは10倍ぐらい対象に違いがあるが、どの辺までをターゲットにしているのか、学習支援教室の拡充とか、そういった発想でいくのか、それとも、福祉的な話として新たに制度設計をするのか、どういうふうにかこの問題を、例えばお互いに何か話し合ったのかなと大変気になった。

○若手職員PTメンバー

連携はさらに重要だと思っている。アドバイス頂いたように、リーチをする、届けるのが何よりも大事だが、先進事例からいうと、なかなか対象者を広げても届かないこともあり、こういった学習支援教室の紹介、NPOの方から紹介してもらったり吸い上げてもらった一方で、市のほうから何かリーチするといった形で連携はしていきたい。この500人というのが中学3年生の就学支援を受けている子の平成29年度の数字である。

○関係部局

500人はどのような数か。

○若手職員PTメンバー

就学援助を利用している中学3年生の人数である。中学生全体では1,500人ぐらいであり、一学年は其中で500人というところ。本当にリーチするのが大事だと思うので、勉強をとって考えられたら、検討できたらやりたいと思っている。

○若手職員PTメンバー

お二方のアドバイスにもあった、入っていくまでの事前学習、事前研修は私の中のプランで非常に弱い、抜け落ちているところだと思う。それがあつことで、その後自分として何を課題に設定していけばいいのか、あとは、サポートチームとのマッチングの部分は、最初の事前学習があるかどうかによって大きく違うと思った。ゼロ次みたいなステップで、事前研修という形で、提案いただいているような手法の学習であるとか、あるいはこの地域の魅力的な人からお話をいただくような、そんなような場を最初に設定することによって、その後のプランニングがスムーズに進んでいくのではないかと思った。

また、最初、個人でテーマを深掘りしていきたいと思っていたが、課題観が共通していれば、むしろチームでやったほうが、仲間同士の認め合いとか自己肯定感にやっぱり大きく影響していくとアドバイスをいただいたので、しっかりと盛り込みながらブラッシュアップしていきたい。

○関係部局

私が思ったのは、F P事業とP B L事業を合体させられないかということである。ゼロ次という話のあったF Pの人生プラン、あるいはキャリアプランを考えると、あわせて、そのことを解決していこうという部分でのP B Lもあるのではないかと。そのことに当たっては、みんなで考えていこう、自分の将来を考えていこうというところは生活困窮者だけではないのではないかと。組み合わせてもいい。ゼロ次の点で一回検討してみてもいい。

○関係部局

要するに貧困家庭の中に一番何が不足しているかということ、やっぱりポジティブな思考回路である。家庭が苦しいから、どうしてもDVとかそういうのがトラウマになって、そういうことになっていく。それを、ポジティブな発想がある家庭は、貧困家庭であっても立ち上がっていきける。それをどう社会の中からそういう家庭に思考回路をつなぐかということが大事なことである。学校の先生が一番大切だと思うが、ほかにもいろんなアイテムがあるから、そこを突っ込ませればなというのがある。

【子どもの家族】

- ・ぎふし 働きビト応援団「ぶりあっぷ！ぎふ」（若手職員P Tメンバーから説明）
- ・ぎふし共育都市プロジェクト～男性の育児参画支援～（同）
- ・岐阜市版ネウボラ×育児パッケージ（同）

○招聘者

最初のぎふし働きビト応援「ぶりあっぷ！ぎふ」について、本当に進めていただきたい。この事業を推進している企業さんを、認定することは非常にいいと思う。企業さんのメリットは、今のところは認定を取得することによるイメージや、活動のポジティブなイメージをつけていくということかもしれないが、推進する部分のメリットを積極的に伝えると良い。また、女性にとって非常に働きやすい職場になっていくような機運というのは他方でつくっていただきたい。

2つ目のまさに隗より始めよだが、岐阜市役所の職員の方々がこういうプロジェクトを推進していくのは非常にいい施策である。戻るときの交流会をするとあるが、メンターを立てて、実際戻ってくる方がいろんなことを相談できるという仕組みをつくると、よりそれが戻ってくる方の灯台、目標にもなり、目標になった方も、どういうふうに仕事をしていこうかという自分の立ち位置が見えてくるなど、相互作用という意味では、メンター制度みたいなものがあったとしても良い。抱っこヒアリングも非常にいいと思うが、多分、実際現実はとても難しいことである。でも、だ

からこそ大変だなというのがすごく分かると思うので、ぜひやっていただきたい。私も、何人か自分の部下に産休中に実際子どもを連れてきてもらって話をすることはよくあるが、このような会議室では多分できない。床に子どもを寝かせておけるような状態じゃないととても話ができないので、そういったこともやってみるといろいろ分かる。おそらく、ちょうどベビーカーが置けるスペースがあるか、赤ちゃんを寝かせるスペースがあるか、上司の方も気づくところもあるし、悩みも話しやすいと思う。育休中の学びもいいと思うが、これもきつと実施するに当たってはいろいろ課題もあり、徐々に考えられればいい。こういうことをやっているということ、どうやって市民の皆さんに伝えるのか、そこの部分がより見えてくると良い。アウトカムの部分で、それが行政サービスに何かフィードバックされたり、あるいは実際何か施策として市民の皆さんに見えてくる部分をより具体的にすると良い。

2つ目の男性育児参画支援について。パパ大学は時期がすごく難しい。プレパパだといいが、出産すぐのパパだと、パパだけ隔離して座学をされても、逆にママの反感を買ってしまう可能性がある。その時期は家でサポートして、ある程度大きくなって、むしろママと赤ちゃんと一緒に受けられるような大学だと非常に新しく見える。タイミングというのがすごく大事、ママを味方につけることも大事、そこは気を使う必要がある。

父親と子どもとの旅行企画について。ゼロ、3歳のあたりは、むしろファミリーで行けるような支援とか、多少幅を持って考えても良い。小学生までとなっているが、育児というのはずっと終わるものでなく、広げた方が良いのではないかと。

あとは、男性自身が家事シェア、育児参加以上に家事参加という部分も大事だが、こういうのを進めるのに一番重要なのが、私たちが正に研究していて、中学生と高校生時代の男の子に意識をどう植えつけるかということである。今35歳以下の父親は、中学生のころに男女共修で家庭科をやっている。先日調査して、イーブン夫婦、いわゆる家事がちゃんとイーブンに父親と母親でできている家庭は、父親が中学校のころに家庭科をやっている、ご飯をつくる経験をしていることが非常に影響しているという結果が出ている。中学生ぐらいの男の子に対してパパ大学に関わってもらえるような仕組みがあってもいい。中高生の男の子というところでもう少し、大学ではあるが、それを例えば父親と中学生の子どもで参加するとか、そのころから興味を持たせるような仕掛けをあえて岐阜市のパパ大学はやりますみたいなのがあっても良い。やはり教育という部分がイーブンになるかは重要である。私たちの世代は完全に技術科と家庭科が分かれている時代だったので全く進まないが、35歳以下の皆さんはそこら辺の意識が全然違う。

ネウボラについて。とてもいい施策であるが、妊婦に対して行う点が仕組みの中で気になった。育児パッケージの中身が妊婦向けのものならいいが、どのタイミングで配るかは結構デリケートなところである。例えば企業からの協賛品が産後に使うようなものであるにも関わらず、妊婦に

配ってしまうと、出産しているいろいろあり、必ずしも望むようにいかない場合もある。その際に事前に企業から配られると、例えばうまくいかなかったとき、3カ月後に赤ちゃん、どうですかなんていうお知らせが来たときに、逆にネガティブになってしまうので、どちらかというとな産後、出産祝いにできるような仕組みにできると良い。例えば病院と連携して、母子手帳を配るときに認識はしていただくが、産後またその出産祝いをいただくために来ていただいて、そこからネウボラ活動に入れていただくとか、気の使い方は工夫があってもいい。出産というのは、めでたいことだけでもなかったりするため、公の機関だからこそ気を使えるといい。また、妊娠確定後の面談を受けるタイミングが、保健所に対象者が赴くことが前提となっているのか、それとも市役所に来ていただくのか、病院との診断のタイミングで、市役所との連携で告知活動ができるいい。

○招聘者

ネウボラについて。面談をすることによって要支援の方を早期発見したいという目的が理解できた。早期の時点でそういう接点を持つことがその後の継続的な支援につながるという目的は、取り組みとして先進的である。協賛企業の一例で、紙おむつなどと書いてあるが、出産のタイミングなのか出産前のタイミングなのか、最初の時点で何を差し上げるのか、継続的に何を差し上げるのか、それが必ず企業からもらえるのかももらえないのかが、多分時期によってあるのではない。計上されている予算がどのように上振れ、下振れしながら実行されていくかは、実施をする手前の段階で幾つかの企業に当たりをつけて、こういったものであったらどれぐらい確保できそうかというような事前の算段をつけながらこの事業内容をブラッシュアップする必要がある。ちなみに、私も4人子どもがおり、妻や会社の周りの親にこの話をしたが、それはうれしさに決まっているよと、子どもが生まれて、健康な状態でという前提はあるかもしれないが、絶対もらいに行きますよという、非常に強いポジティブな意見があったので、これは市民からももろ手を挙げて喜んでもらえる施策なのではないか。さらにそれが継続的な支援のきっかけになるという、この両面は非常にすばらしい流れである。

男性参画の件とぶりあっぷについて。この2つに共通して、そもそも参加していない現状は参考データで理解できたが、今回の打ち手がその施策に対して本当にコミットした内容なのかぴんところなかった。最後、やっぱり調査が必要だというプレゼンだったため、実際にこれをブラッシュアップする上で、事業予算の中には入っていないかもしれないが、やはり役所であれば役所の職員に対しての、復帰できなかった方に対するアンケートなどをとって、何がその原因なのかはもう一段階深掘りした上で、各施策が本当に有効なのかという事前の検証は必要である。

そんな中で、ぶりあっぷのような内容については、各企業も取り組みをしており、当社においても実施している。特に孤立の不安感であるとか、孤立している母親がそういった機会を設けら

れるということに関して、活用はされているようだが、戻ってきた母親に一定数ヒアリングをしても、あれがあったから職場に復帰したわけじゃないよという、あったらありがたいが、それが復帰する強いモチベーションになっているかという、リンクしていないような回答しか私の周りからは声が聞こえなかった。具体的なヒアリングやアンケート調査を実施したほうがいい。特に抱っこヒアリングなどは、母親の状況も、私も一上司として、部下がどういう状況になっているか知る機会がなく、これを市役所が率先して実はやっているということが、企業に対する強い刺激になるのではないか。調整が大変だが検討すべきものである。

県のワーク・ライフ・バランスとの連携に関しても、こういった仕組みを、大手企業ではなく、中小を含めて裾野を広げて展開していくための取り組みとして非常に分かりやすい。これをどう広げていくかは、しっかり考えなければいけないポイントではあるが、ぜひ進めていただきたい。

最後に岐阜市のパパ大学について。先ほど母親と一緒にというコメントがあったので、なるほどと思った。私は自分の中では比較的家事だとか育児に参加しているつもりだが、こういうパパ大学のようなことをやると、参加している父親がより自分のスキルを上げるために参加したくなるという内容に見受けられる。できれば母親と一緒に参加することによって、モチベーションがない父親がその場に行くような、そういった仕掛けがあると良い。逆に意識のある人しか参加しないのではないかと書いたが、招聘者さんから逆になるほどというアドバイスがあったので、そういった工夫があったほうがいいと思った。また、このパパ大学そのものは、20名×産後、産前の4回という規模感で、岐阜市の施策としていいのか、もう少し裾野を広げるための施策でなくてもいいのか。まずは打ち手が間違いなくこれ、正しいということが確固たるものとなった上で、具体的な施策をさらに深めていくべきである。

○関係部局

まず1つ目。教員の場合は育休を3年とり、辞める人は退職する。その後、中学校へ入るときに簡単な試験で復帰ができる制度がある。それが女性のためになるのかはよく分からないが、選択肢は必ず増える。一銭もお金は要らないし、優秀な人、やる気のある人を、もう一回、子育てが終わった人たちを入れることができる。6年生までは長いのかどうかは分からないが、例えば小学校に入るまでは育児退職できるという仕組みがあってもいい。

それから、公立で放課後児童教室を午後8時なり9時までやるような、学校跡地を想定してやることについてどうなのかと随分研究もしたが、かえって子育て放棄になるのではないか、それを市がやるのか、民営を圧迫するのではないかなどいろんな意見があって、ペンディングになっている状態である。東京などではどうか。

○招聘者

もちろん民間だが、それこそ午後10時まで預かるというのものもある。

親の勤務体制は様々であり、金額が高くてでも利用したいという人たちもいる。

○関係部局

全てにかかわることだが、貧困を断ち切る手だてがあるにもかかわらず、本当に必要な人になかなか声が届かないことがある。我々がいろんな子どもに対してきっかけづくりをやるが、同じ人が来たりということはある。本当に届けなければいけない人にどう届かせるかということが非常に大きな問題である。プロモーションの問題だと思うが、そこにこそ届けさせるための集中的な方法のアドバイスをいただきたい。

4点目に、子どものコミュニケーション能力を高めるために、例えば児童館みたいな所に行く、それで、自分の子どもをケアしているよりも、隣の子どもに話しかける親ほど自分の子どものコミュニケーション能力が高まる。そういうことを教えてあげることが非常に重要なことである。

最後は苦言を1つだけ。意識改革が必要ということ結論にしてしまうと、何も結論になっていない。だから、頭を入れかえるとか人間を入れかえる、意識改革をするために教育するのだから、安易に結論を持っていかないようにして、意識改革をするためにどうしたらいいかを考えないとなかなか到達していかないことは、伝えておきたい。

○市長

県のワーク・ライフ・バランスのエクセレント企業は、どちらかというと女性活躍のほうに主眼がある。だからこそ市独自のインセンティブをとるときには、この共育企業、共育ネットワークや父親に育児参画をといる、父親のほうの視点があると良い。県の認定を受けている企業は既にやっており、それに市が独自にインセンティブをやってもあまりインセンティブは働かなく、父親のその部分にフォーカスしたらどうか。

ネウボラについては、民間活力を活かしてというのは非常にいいことである。いろんな配慮もしながら適切な時期に行う。県の健康ポイント制度も、民間とかいろいろ集めてきて、健康をやりながらポイントを集めてもらいましょうみたいな仕組みになっている。いろんな動機づけをしながら、無関心層に関心を持ってもらうという1つのきっかけにはなる。

4割しか保健センターに来ないのは意外である。市役所の2階に来てしまうということか。

○若手職員PTメンバー

2階とか、あと、事務所。

○市長

事務所も今いろいろとやれるように地域内の分権改革をやっているが、本当は保健センターに来てほしいと？

○若手職員PTメンバー

はい。

頂いたアドバイスのような、本当にそこにヒットしているのかどうかという調査の部分についても、今回、今年たまたまうちの課で別の子育てに関する調査を行うため、うまいこと組み入れられないかなとか、ご指摘をいただいて考えていたところである。

母親にケツをたたかれて一緒に行く人もやはり多く、例えば講座の仕組であったり、そういったものも考えていきたい。

○若手職員PTメンバー

頂いたアドバイスのメンター制度について、岐阜市では、キャリア復活相談員とキャリア相談員があり、キャリア復活相談員を人事課が担い、キャリア相談員は管理職を中心とした女性職員が担っている。また、年に1回、育休復帰者に対する交流会がある。年度末に1回限りで、そのときにキャリア相談員との交流会があるが、相談者ゼロということを担当課に聞いた。制度としてはあり、もっと波及していくために、今後交流会を増やしたり、もっと身近に感じてもらえるような、本当に生きた制度にしていけたらなと思った。

PRについては、アドバイスにあったデータのアンケートや調査をしていく。事業の展開をしつつ、岐阜市として分析をして、市民の皆様に戻していきたい。また、女性職員の交流会の中で出た意見も施策に反映させていきたい。人事制度も、交流会で出た意見、女性職員の声を吸い上げて、岐阜市役所として制度を変えていく動きができていくといいと感じたところである。

【子ども・子育て世帯を支える社会全体】

- ・空家活用×子ども・子育て支援事業（若手職員PTメンバーから説明）
- ・子ども支援等NPO向けファンドレイズ助成（同）
- ・子どもの発達「指導・支援者」全力サポート事業（同）

○招聘者

空家活用の事業について。全国的に空家の問題は非常に話題になっている。すごくうまくいっている事例というのを目にしない話題でもある。1軒、2軒、うまく何らかに展開されて

話題になったりするが、それが横展開されている事例があまり多くないということに関して、子ども・子育て事業に連携できるのであれば非常におもしろい。

その前提として2つある。空き家が生まれる地域と子どもが多くいる地域が岐阜市においてリンクしているのかどうか。例えば駅前のようなところにいっぱい空き家があって、子育てのところは別のところで密集しているような状況だと、マッチングが行われず、もしくは、仮にマッチングができたとしても横展開できないことがある。そのポイントは事前に明らかにすべきである。また、スケジュールについて、事業者の募集、決定から空き家の計画作成となっているが、空き家の規模などによって事業予算が大きく変わるため、事前に空き家の計画、状況を展開しつつ、事業計画を事業者から提案をいただきながら、一緒にその事業の策定、決定などのプロセスを踏む必要がある。

もう一方、補助対象の金額について、放課後児童クラブのような学童であれば100万円や300万円ぐらいの軽微な改修で運用が可能かと思うが、保育の子どもを預かる場所だと、手がかかる改修が想定される。東北で子ども支援の団体を支援した経験では、改修に500万円ほどかかり、多額の支援が必要になった。やはり一般の家を改修することに予算がかかる可能性があり、事前にどの物件で何なのかは調整する必要がある。できると各地域がお手本にするだろう。

2つ目のファンドレイズ助成について。助成金そのものが支援に渡っている助成は、助成金がなくなると活動が途切れる。東北でも丸5年が経過して半分以上のNPOが撤退した。その中で残った団体は、ファンドレイズや団体の運用が非常に強固な団体、もしくはしっかりしている団体であり、そこを岐阜市のNPOに徹底するというのは有意義な活動である。ただ、計画されているのが年4回のワークショップとセミナーとなっているが、たまの接点だけでは団体が実際に運用まで徹底されないケースが東北においても多く見受けられた。東北では伴走という言葉が非常に多く使う。それは、PBLのときにも子どもたちの伴走と使うが、団体に伴走するような体制も検討すべきである。経理面や精算面、領収書1つすらうまく整理されない団体が多いため、お金を集めるだけでなく、使うことに対する精算についてもあわせて提案するといい。あとは、助成を受けるので、ホームページをちゃんとするなど、最低限の整理はコミットメントさせるなど前提条件も整えるといい。

最後、子どもの発達に対する全力サポート事業について。当社も似たような考えで、全年齢型ではあるが、成長ログという社会貢献用のウェブサービスを展開している。若手メンバーが説明された目的とほぼ同じだが、発達の過程をちゃんと確認しながら、発達に特徴がある子であれば、その特徴があることを認識して、周りが必要なサポートをしていくことを官民一緒にやっていくためのサービスである。特に子どもの状況を各関係の事務所、診療所などにも通知されるということだが、研修会を実施される場所で何とか徹底される。やはり縦割りの組織、子どもの成長

に関して、特に障がいがあったり発達障がいがあったりすると、多くの関係の方々が出てくる。例えば市長がトップとなってこの横串を、強い意志をもって体制をつくるような、現場だけでは横串を刺し切れないところが、現場が広いので出てくるのではないかと思うので、研修などの徹底に加えて、役所側の体制も検討すべきと思う。

先ほどのネウボラと、メディアのこういった成長ログ、全力サポート事業はパッケージで展開をされるといい。接点があるときに案内があれば気づけるが、接点を失ってから案内しようとしても非常に苦勞する。インセンティブが働くネウボラと、こういった必要なサービスの徹底を検討すると有効な策になる。

○招聘者

まず、空き家活用について。年間1,000軒の中で、こういった活用の仕方となると、急にそれを全てということにはならないかもしれないが、ただ、親にとっては非常にありがたい話である。現状岐阜市は待機児童がゼロだと伺った。そもそも預け先がないから預けないでゼロなのか、本当にニーズがないのかというのはまた別問題であり、ニーズをきちんと把握されたほうがよい。場所をつくることは前向きにも聞こえるし、自分の生活の近くにこういうものができれば、母親は外に出ていきやすく、岐阜市の施策としても前向きに取り組むことは非常にいいことである。ただ、そのときは、学校や病院の近くにあるとか、親がいるような住宅地域の近くにそういった適切な場所があるのかは、何といても重要である。特に学童だと、学校の帰り道の近くにお墓がないか、暗いところがないかなども気になる場所であり、そのマッチングさえできればとてもいいことである。あとは、保育所と学童ではおそらくリフォームのやり方も全然違う。バリアフリーかどうか、保育所の場合、便器が特殊だったりするのでお金のかかり方も違うという懸念はある。また、一般の学童と違って、あえてそういった家庭的な一軒家でやることに意味がある。ちょっと違った毛色で、1万円ぐらい払ってもその学童に行かせたほうが、例えば習字をやっているとか、何か習い事ができるみたいな学童保育のあり方もあり、それでこそ民間に預けてお金を払わせるということもできる。東京では、多少おやつを出すこともしているが、体育教室とか習い事をやってくれる事業者があり、有料でも預けたいという方にはそういう預け方もある。それ以上に、フリーでもっと安くだと、またちょっと考え方は変わってくる。

NPOのフェンドレイズの助成について。NPO自身の方々の気持ちとかやる気とか、そういった部分にどうアプローチできるのかであり、そこを見きわめるところも非常に重要かと思う。先ほど伴走という話もあったが、私はNPOに伝えるコツセミナーというのをやっていたことがあり、そのときに、NPOの悩みというのは、自分たちがやっていることをうまく伝えられないことであった。そういった部分へのアプローチというのも伴走面ではやはり必要である。

先ほどホームページをちゃんと作らせようという話もあったが、そういうのを伝えることが、市がお金を払っていることを市民の皆様伝えることにもなり、このNPOと岐阜市と一緒にやっていくことが見えることにもつながる。きちんとするためにも、NPOの伴走が必要である。40件の中から3件を選ぶ理由がきちんと市民の方に伝わるのも市としては必要であり、何かしら意識しなければいけないと思う。

子どもの発達の話について。これも非常によい試みである。ただ、実際、親からすると非常にナーバスな問題でもある。相談のしやすさ、こういった例えばウェブに記入していくことが義務になってもやりづらい。悩みをポジティブにという意味だと、例えばわざわざパソコンを開いて入力するのも、こういう方だと、特に今の親はしない。携帯でできるとかアプリでできるとか、企業の方と組んで支援をしていくことが、市民の方に寄り添った、リアルな親に寄り添ったところで市が一生懸命考えているというのが伝わり、そういった工夫も一考するといいい。予算について、やり始めるとお金がかかり、市でこれを回し続けるというのは難しく、うまく官民でやった方がいい。

○市長

子どもの発達「指導・支援者」全力サポート事業の最後のフィードバックは非常にいいことである。保健師との面会もなかなかできない親もいる中で、フィードバックをすることによって、さらに問題があればそれを早期に発見できる。先ほどアドバイス頂いたように、ネウボラとリンクさせるなど、そういう形であるとリーチができるというのはとてもいい取り組みである。

また、民間活用という、市だけではランニングコストがあまりかかると大変なのでというところは、非常に私も、確かにそうだということは学ばせていただいた。

あと、空き家のほうはこれから増え続け、おそらくまちづくり推進部から見たときに、1つの事例が空き家問題全体の解決につながるかみたいなどころまで掘り下げられると、関係部局も理解できるのではないか。点で終わってしまうとすごくもったいない。子ども未来部では、そうはいったって保育の供給量というのは、いろいろと計画を作っており、その辺りとの関係などをどうするか。今、既存の幼稚園の中に小規模を作ってもらったりしている。その辺りのすり合わせが必要と思う。

○若手職員PTメンバー

お二方からご指摘いただいたとおり、まずは規模と場所というところ。やはりニーズ、事業者がそもそも建てたいと思えるようなところに空き家があるかは、空き家対策計画が今年5月に作られ、岐阜市全域に空き家はどんどん広がっており、何かしらはあるとは思う。ただ、今度はよ

り活用してもらうためにどういう一覧表にするか、ある意味PRじゃないが、空き家というある意味資源というものをどうやって活用していってもらえるかにつなげていくような、もうちょっと踏み込んだところを事業の中でも組み込んでいけたらと思う。

○若手職員PTメンバー

やはり伴走やコミットメントさせるというのはとても大事であり、お金を出す側なので、しっかりシビアにやっていかなければいけないと思う。民間のファンドレイズ、NPO等もそうだが、連携して協働でやっていくことが大事であり、成功事例、行政との連携とか何かあったら教えていただきたい。

○若手職員PTメンバー

庁内組織については子ども未来部が中心になって1本の軸は通っているが、やはりこういったことをやろうとすると、当然教育委員会だとか他の部局がかかわってくるので、企画の段階から情報共有しながら進めさせていただくというのが一番いいと思う。ランニングコストも、まだ十分に精査できずに金額を置いているところもあるが、アドバイス頂いた成長ログであれば、社会貢献用ということもあり、このぐらいの範囲でも可能か。

○招聘者

大丈夫というか、ほぼほぼコストスルー、利益を出さないモデルであり、そういったものは活用いただけるかなとは思っている。

○若手職員PTメンバー

例えば岐阜市版にカスタマイズさせていただきながら使わせていただくということも1つだと思える。いろいろ海外の研究などもされている事業者もあり、そういったところのエビデンスとか知見というのをそこに加えさせていただくことでより良質なフィードバックというのが達成されると思う。本当に民間の方のお力をいただきながら進められると、岐阜市としてのコストの部分も含めて一番いいと思う。

【全体を通して】

○招聘者

いろいろな部局のメンバーが今回提案されている。保健師の方もみえ、日常業務の中でこういった提案をしたというのは非常に大変だったと思う。特に初めての経験かと思いき、先ほどのPB

Lの話ではないが、こういう思いを企画にするためにどうしたらいいかを職員の方も学びながら、活発に企画が出るような、そういった市役所にこれを機会になれば、どんどん活性化していくと今日感じた。これからも応援する、ぜひ進めていただければと思う。

○招聘者

今日はこの会議に参加させていただき大変光栄である。

この活動そのものがエネルギーを感じる。市長のエネルギーも感じるし、皆さんの思いも感じ、まずこういう活動を始めていることを、ぜひオープンにさせていただきたい。実際どれが施策になるかは分からないが、いろいろ考えたということそのものが大事なことである。むしろ、事業にしなくても身近なところから始められるものもあると思う。お金をかけなくても、さっきのメンターの話や、まず隗より始めろという部分はもうやっていいと思う。前に進んでいる気持ちも伝わっていくだろうし、岐阜市が何か新しいことをやっていることが市民の皆さんにも伝わっていくと思う。今回呼んでいただけて刺激的であった、感謝する。

○関係部局

長時間にわたりアドバイスや意見交換を行っていただき感謝する。

今日いろんな点できっかけづくりというか、どうやって関わっていただくかという導入の部分と、あと、事業をやってもちゃんとつなげていくには伴走が必要というアドバイスがあった。また、パッケージでもうちょっと組み合わせるともっといい効果があるというような話もあった。さらにブラッシュアップして、事業、来年度は無理かもしれないが、翌年につなげてもらえるような形にさせていただければと思う。貴重なご意見、アドバイスいただき感謝する。

■閉会